



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1225 2020年7月20日

ARIBの動き

## ITU-R WP5D 第35回会合の概要

### 1. 会合の概要

WP5D (Working Party 5D) は、ITU-RのSG5 (Study Group 5) の下に設置され、IMTに関する検討を行っている専門家会合であり、通常年3回程度実施されています。

今回会合は、ITU本部があるジュネーブでの開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響からWeb会議となりました。

日程： 2020年6月23日(火)～7月9日(木)

場所： 各拠点 (Web会議)

参加者： 各国、各団体から約300名 (日本代表団として総務省 丸橋係長を団長に18名、セクタメンバーとして5名が参加。ARIBからは西岡理事、加藤担当部長、谷田主任研究員が参加。)

### 2. 主要結果

#### General Aspects 関連：

(1) 本会合で新勧告に採用するIMT-2020無線インタフェースが決定したことを受け、それを反映した回章の追補7を作成しました。

#### Spectrum Aspects & WRC-23 Preparation 関連：

(2) 周波数アレンジメント勧告ITU-R M.1036 は、WRC-19でIMT用に特定された周波数帯 (24.25-27.5GHz, 37-43.5GHz, 45.5-47GHz, 47.2-48.2GHz, 66-71GHz) を反映し、本会合で完成する計画でしたが、検討が必要な課題があるとの意見があり、次回会合で継続議論することとなりました。

(3) AAS (Advanced Antenna System) のアンテナパターンに関する作業文書及びWRC-23議題の共用検討に使用するIMTパラメータに関する作業文書の更新が行われました。

#### Technology Aspects 関連：

(4) 7つのIMT-2020無線インタフェース提案に対する外部団体評価結果から、5つの提案が要求条件を満たしていることが認められ、それらを集約した3規格 (3GPP LTE+NR

仕様、3GPP NR仕様、3GPP NRをベースとしたTSDSI独自仕様)をIMT-2020 無線インタフェースとして新勧告に採用することを決定しました。

- (5) 新勧告に採用するIMT-2020 無線インタフェースの決定に合わせて、無線インタフェース開発過程をまとめた新報告を完成し、SG5に上程することとなりました。また、IMT-2020 詳細無線インタフェースの新勧告草案を暫定合意しました。
- (6) 無線インタフェース提案のうち、外部団体から要求条件未達と評価された 2 提案に対しては、検討、評価期間を 2021 年 10 月の第 39 回会合まで延長し、IMT-2020 詳細無線インタフェース新勧告初版の改定版に反映する方向で検討することとなりました。また第 39 回会合までの検討、評価の具体的な進め方は、次回会合で議論する予定です。

### 3. 次回会合スケジュール：

第 36 回会合は、2020 年 10 月 5 日～16 日に開催予定であり、Web会議とするか、スイス・ジュネーブ (ITU本部) での集合型会議とするかは、今後の状況次第で判断されます。

#### 今週の ARIB 内会合 (7 月 20 日～7 月 24 日)

7 月 22 日 (水) 第 288 回 技術委員会 (通信・放送合同) (メール審議)

#### 今週の国際会合 (7 月 20 日～7 月 24 日)

参加を予定している会合はありません。

無線設備規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集  
—L 帯を用いた高度化非静止衛星システムの導入—

【令和 2 年 7 月 15 日発表】

総務省では、L 帯を用いた高度化非静止衛星通信システムの導入に向けた制度整備を行うため、無線設備規則等の一部を改正する省令案等について、令和 2 年 7 月 16 日（木）から同年 8 月 14 日（金）までの間、意見募集しています。

[概要]

非静止衛星を利用した衛星コンステレーションによる L 帯を用いた既存の移動衛星通信システムについては、平成 7 年よりその技術的な検討が行われ、電気通信技術審議会において「1,600MHz 帯で TDMA 方式/FDMA 方式をサービスリンクに使用するシステムの技術的条件」について一部答申（平成 9 年 4 月 24 日）が行われ、我が国においてもサービス提供が行われているところです。今般、既存の衛星オペレータによる現行衛星の高度化が計画され、通信速度の高速化が期待されるとともに、航空機の安全通信等への活用が計画されており、早期の国内導入が期待されることから、平成 29 年 5 月より、情報通信審議会情報通信技術分科会衛星通信システム委員会（主査：安藤 真 東京工業大学名誉教授）において、同システムの高度化に係る技術的条件について検討が進められ、検討の結果として、平成 31 年 2 月 13 日に情報通信審議会（会長：内山田 竹志 トヨタ自動車株式会社取締役会長）から一部答申を受けたところです。

これを受け、我が国においても当該システムのうち、通信速度の高速化等の高度化システムの導入に向けた制度整備を行うため、無線設備規則等の一部を改正する省令案等を作成したので、当該改正案に対して意見を募集するものです。

詳細については [【令和 2 年 7 月 15 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)